

# 侵略を正当化する力の強さ

神戸女学院大学文学部総合文化学科教授 石川 康宏

こんにちは、神戸女学院大学の石川康宏です。前回は、20世紀における戦争の「違法化」に向けた世界の努力と、その中で日本が果たした役割について見ておきました。今回は、かつての侵略と植民地支配を「正義のたたかい」だったとする声、なぜ現代の日本には強いのか、その問題そのものを見ていきます。

## 安倍「談話」への各国の不安

新年の記者会見で安倍首相は、8月15日に、戦後70年の「談話」を発表すると述べました。そのこと自体は別に、不思議なことではありません。しかし、各国は一斉に、これに懸念の声をあげました。何せ安倍さんは国会で、2013年3月には東京裁判を「勝者の判断」による「断罪」だと、4月には村山談話を「そのまま継承しているわけではない」「侵略の定義は定まっていない」と答弁し、12月には首相として靖国神社に参拝しています。

かつて1000万人以上の犠牲者を出した中国政府は、「日本の指導者が過去の侵略の歴史でどのような対外的な信号を発し、どのような態度を取るのか注視している」とこれをけん制し、村山談話などを念頭に「これまでの態度と約束」を順守するよう求めました。

35年におよぶ植民地支配の下におかれた韓国政府も、「どんな宣言を出すのか注意深く見守り、協力関係を回復させようと多くの努力をしている」と語りました。

アメリカ政府も「村山元首相と河野元官房長官の（談話で）示した謝罪が、日本が近隣諸国との関係を改善するための努力の中で重要な一章を刻んだ」とあらためて強調しています。村山談話（1995年）は侵略と植民地支配について、河野談

話（1993年）は「慰安婦」問題についての謝罪を明らかにしたものです。いずれも政府の公式見解ですが、安倍政権が、これを修正するのではないかと懸念をもたれているということです。

## 靖国神社に参拝すること

2年前に、安倍首相が靖国参拝を行ったとき、アメリカ政府は強い口調で「失望した」と述べました。しかし、安倍首相は2014年8月にも、「内閣総理大臣 安倍晋三」の肩書で、お供え物の眞榊まつかきを奉納しています。

靖国神社は、1869（明治2）年に、東京招魂社という名でつくられました。旧幕府軍とのたたかいで戦死した兵士を祀るためのもので、天皇の政府に国民を奉仕させるのが目的でした。1879年に名前が靖国神社に変わり、旧陸軍と海軍が管理するようになります。そして、その後のすべての戦争で、天皇に「忠義」を尽くして戦死すれば「靖国の英霊（神）」になることができる、だから喜んで領土拡大の戦争に行きなさい。そういう役割を果たしました。

ですから、この神社には天皇の命令にしたがって、戦死した軍人たちしか祀られていません。広島・長崎の原爆犠牲者、東京・大阪など各地の空襲で亡くなった民間人は祀られていないのです。その上、祀られた英霊を、靖国は「顕彰」といっています。顕彰というのは、褒めたたえるということです。「安らかにお眠りください」ではなく、「あなたたちは立派でした」と褒めるための神社だということです。1978年には、A級戦犯14人が英霊に追加（合祀）されました。これによって靖国は、2000万人の犠牲を生んだ、侵略の指導者を褒めたたえる神社ともなりました。

靖国には遊就館という戦争展示館がありますが、ここは日本の歴史を初代・神武天皇（紀元前660年に即位、127歳まで生きたとされる）に始まる天皇史観で説明し（ですから神武以前の縄文時代はありません）、明治以後のすべての戦争を「正しい」とする異様な歴史解釈（靖国史観）を示しています。

日本の首相が、数ある神社からわざわざここを選んで参拝すれば、「日本政府はかつての戦争を反省していないのか」という批判が世界各地から起こるのは当然のことなのです。

ちなみに2014年8月15日に「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」（自民党、民主党、日本維新の会、次世代の党、みんなの党、生活の党などの所属議員による）は、代理をふくめて194人で集団参拝を行いました。こうした歴史観にとりつかれた靖国史観派の議員たちが、自民党に限らず国会にはたくさん選出されているのが現状です。

## 侵略と加害の反省をさけてきた戦後

こうした日本の現状の背後には、戦争を体験した国民の多く（特に沖縄をのぞく本土の国民の多く）が、家族を失い、空襲に怯えるなどの自己の「被害」体験から「2度と戦争はしたくない」とする一方で、アジア人200万人を殺害した「加害」を直視せず、その反省を明確にしてこなかった歴史があります。それが今日に受け継がれていることは、「敗戦記念日」に前後して放映される主な戦争ドラマに、アジアの悲惨がまったく描かれないことにも表れています。

※沖縄は、琉球王国としての独立を明治政府に最終的に奪いとられ、太平洋戦争では本土決戦の「捨て石」とされ、戦後はアメリカの統治下へと切り離されました。このような沖縄の歴史については、ぜひ別に学習の機会をもってください。

何より日本には、戦争犯罪を自らの手で裁いたという歴史がありません。これはユダヤ人絶滅を閣議決定し、600万人を殺戮したナチス政権の罪を、いまも裁き続ける現代ドイツとの大きな違いとなっています。侵略や植民地支配、「慰安婦」問題を含む非人道的な行いの罪を、法的に「犯罪」と進んで認定した歴史がないのです。最近も、安倍首相が連合国による東京裁判を、「勝者」による「断

罪」と批判したことは先に述べたとおりです。

それだけではありません。2つ目に、アメリカによる軍事占領が終わった1952年に、戦争犯罪人の刑罰の軽減（恩赦）を求める運動が呼びかけられ、これに同意する日本国民の署名はただちに3000万に達しました。戦争犯罪を迫及するどころか、逆にこれを「赦す」ことを求めていったのです。

3つ目に、アメリカ占領軍が、侵略の最高責任者だった昭和天皇を、占領政策の円滑な実施のためにまったく裁こうとしなかったとき、国民の多くはこれを受け入れてしまいました。結局、昭和天皇は亡くなるまで、1円の賠償金も払わず、ただの1日も刑務所に入ることはありませんでした。

4つ目に、占領軍が「ポツダム宣言」の実施を放棄し、A級戦犯容疑者を無罪放免で釈放したときにも、多くの国民はこれを問題にすることができませんでした。1955年に初代幹事長として自民党をつくった岸信介は、「満州国」を統治した日本側官僚のトップの1人で、太平洋戦争開戦時の東条内閣の一員であり、国内の労働力不足を理由に中国人の強制連行を指示した商工大臣でした。

この人物を、日本国民は1957年に首相に選び、「大東亜戦争」を正義の戦争と信じた岸の歴史観を色濃く受け継ぐ自民党を、今日まで長く与党の地位につけています。

こうして戦前の多くの有力者（財界人や大新聞の経営者なども含む）が、日本では戦後も、社会の中心に居座りつづけ、政治や社会や教育に大きな影響を与えています。

EU28カ国の中で現代ドイツが指導的な役割を認められているのと対照的に、日本がアジアと世界で深刻な孤立の中にあることの根本には、すぐれた平和憲法をもちながらも、侵略と加害への十分な反省をもたない戦後日本社会のこうした弱点があるのです。

今回はここまでとします。次回は、「財界いいなり」「アメリカいいなり」「侵略戦争を肯定する力の強さ」を特徴とする日本の政治を、あらためて全体としてとらえ返し、この社会の改革の展望を考えてみます。